

(照会先)

厚生労働省年金局事業企画課調査室

室長補佐 仲津留 隆(内線 3582)

統計調査係長 古屋 裕文(内線 3585)

電話(代表) 03-5253-1111

厚生年金保険 業態別規模別適用状況調 (平成22年9月1日現在) 調査結果の概要

厚生労働省年金局

1. 適用状況

表1-(1)は平成22年9月1日現在における厚生年金保険（船員たる被保険者を除く。）の適用状況である。

平成22年9月1日現在の適用事業所数（船舶を除く。以下、「事業所数」という。）は176万か所で前年に比べ1.0%増加しており、被保険者数は3,464万5千人で前年に比べ微増している。適用事業所数の推移をみると、過去5年間年々増加している。

1事業所当たりの被保険者数は19.7人で、前年に比べ0.9%減少している。

標準報酬月額の平均は30万7千円で、前年に比べ0.6%増加しており、近年続いている標準報酬月額の低下に歯止めがかかっている。女子の標準報酬月額の平均は23万1千円で、一般男子の標準報酬月額34万9千円の66.3%となっている。

表1-(1) 適用状況

	事業所数		被保険者数			1事業所当たりの被保険者数		標準報酬月額の平均					一般男子に対する女子の比率			
	実数	対前年 増加率	総数	対前年 増加率	一般男子	女子	坑内員	実数	対前年 増加率	総数	対前年 増加率	一般男子	女子	坑内員		
平成18年	1,660,144	1.5	33,742,303	2.0	22,080,658	11,660,961	684	20.3	0.5	314,510	△ 0.1	359,760	228,825	351,067	63.6	
平成19年	1,696,133	2.2	34,587,592	2.5	22,533,639	12,053,307	646	20.4	0.3	313,832	△ 0.2	358,526	230,276	348,985	64.2	
平成20年	1,726,669	1.8	35,184,736	1.7	22,832,502	12,351,593	641	20.4	△ 0.1	313,427	△ 0.1	357,637	231,701	342,156	64.8	
平成21年	1,741,998	0.9	34,631,598	△ 1.6	22,399,007	12,221,982	609	19.9	△ 2.4	305,186	△ 2.6	346,327	229,847	334,880	66.4	
平成22年	1,759,215	1.0	34,644,562	0.0	22,357,883	12,286,096	583	19.7	△ 0.9	306,915	0.6	348,565	231,121	338,919	66.3	
うち法人設立	1,651,224	1.0	34,191,174	0.1	22,176,005	12,014,586	583	20.7	△ 1.0	307,539	0.6	348,913	231,171	338,919	66.3	
うち個人設立	107,991	0.2	453,388	△ 1.5	181,878	271,510	-	4.2	△ 1.7	259,822	△ 1.1	306,027	228,871	-	74.8	

表1-(2)は平成22年9月1日現在の適用事業所における賞与支給状況である。

賞与支給事業所数は80万6千か所で前年に比べ5.1%減少している。また、全事業所数に対する賞与支給事業所数の割合も45.8%と前年より低下しており、この割合は過去5年間年々低下している。

一方、賞与支給延被保険者数は4,975万4千人で前年に比べ0.3%増加している。

標準賞与額の1回当たりの平均は42万6千円で前年に比べ4.6%減少している。女子の標準賞与額の1回当たりの平均29万円は、一般男子の標準賞与額の1回当たりの平均49万3千円の58.8%となっており、標準賞与額の1回当たりの平均における一般男子に対する女子の比率は、過去5年間年々高くなっている。

表1-(2) 賞与支給状況

	賞与支給事業所数			賞与支給延被保険者数						標準賞与額の1回当たりの平均						一般男子に対する女子の比率			
	実数	か所	%	全事業所数に対する割合	総数	人	%	一般男子	人	人	坑内員	総数	円	%	一般男子	円	女子	円	坑内員
平成18年	915,296	△ 1.1	55.1	50,289,054	0.3	34,450,733	15,836,838	1,483	465,584	1.6	540,583	302,447	333,457	55.9					
平成19年	913,145	△ 0.2	53.8	50,963,845	1.3	34,834,097	16,128,342	1,406	468,232	0.6	543,988	304,626	349,046	56.0					
平成20年	894,815	△ 2.0	51.8	51,442,583	0.9	35,008,949	16,432,280	1,354	467,168	△ 0.2	542,771	306,105	364,000	56.4					
平成21年	849,304	△ 5.1	48.8	49,616,592	△ 3.5	33,461,831	16,153,530	1,231	446,088	△ 4.5	517,327	298,525	348,059	57.7					
平成22年	805,745	△ 5.1	45.8	49,754,271	0.3	33,282,822	16,470,189	1,260	425,766	△ 4.6	493,020	289,866	339,269	58.8					
うち法人設立	741,074	△ 5.3	44.9	49,137,485	0.3	33,062,680	16,073,545	1,260	426,871	△ 4.6	493,617	289,586	339,269	58.7					
うち個人設立	64,671	△ 3.5	59.9	616,786	△ 3.0	220,142	396,644	-	337,688	△ 4.1	403,396	301,220	-	74.7					

2. 産業大分類別適用状況

表 2-(1)は平成 22 年 9 月 1 日現在の主な産業大分類別適用状況である。

事業所数の構成割合は、卸売・小売業が 18.8%と最も高く、次いで建設業が 16.5%、製造業が 15.6%となっている。

被保険者数の構成割合は、製造業が 25.3%と最も高く、次いで卸売・小売業が 16.0%、医療・福祉が 10.6%となっている。

業態分類標準の改正前に比べ、事業所数の構成割合、被保険者数の構成割合いずれもサービス業の低下が著しいが、これは日本標準産業分類の改定により、従来サービス業に分類されていた業態について、新たな分類が設けられたこと等によるものである。

1 事業所当たりの被保険者数を産業大分類別にみると、金融・保険業の 65.5 人が最も多く、次いで公務の 41.4 人、運輸業・郵便業の 36.2 人となっている。

表 2-(1) 産業大分類別 適用状況

産業大分類	事業所数		被保険者数								1事業所当たりの被保険者数
			総数		一般男子		女子		坑内員		
	実数	構成割合	実数	構成割合	実数	構成割合	実数	構成割合	実数	構成割合	
合計	か所	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人
農林水産業	1,759,215	100.0	34,644,562	100.0	22,357,883	100.0	12,286,096	100.0	583	100.0	19.7
鉱業・採石業・砂利採取業	18,837	1.1	176,729	0.5	127,822	0.6	48,907	0.4	-	-	9.4
建設業	3,867	0.2	58,677	0.2	49,368	0.2	8,949	0.1	360	61.7	15.2
製造業	289,472	16.5	2,570,510	7.4	2,187,425	9.8	383,053	3.1	32	5.5	8.9
電気・ガス・熱供給・水道業	274,856	15.6	8,769,313	25.3	6,635,318	29.7	2,133,922	17.4	73	12.5	31.9
情報通信業	21,738	1.2	461,418	1.3	371,120	1.7	90,296	0.7	2	0.3	21.2
運輸業・郵便業	55,481	3.2	1,617,997	4.7	1,211,198	5.4	406,797	3.3	2	0.3	29.2
卸売・小売業	77,512	4.4	2,803,258	8.1	2,263,047	10.1	540,202	4.4	9	1.5	36.2
金融・保険業	330,759	18.8	5,535,772	16.0	3,452,495	15.4	2,083,243	17.0	34	5.8	16.7
不動産業・物品賃貸業	18,012	1.0	1,179,534	3.4	609,193	2.7	570,340	4.6	1	0.2	65.5
学術研究・専門技術サービス業	89,829	5.1	668,741	1.9	445,963	2.0	222,775	1.8	3	0.5	7.4
飲食店・宿泊業	56,910	3.2	1,075,256	3.1	667,717	3.0	407,532	3.3	7	1.2	10.0
生活関連サービス業・娯楽業	50,150	2.9	892,348	2.6	532,761	2.4	359,586	2.9	1	0.2	15.7
教育・学習支援業	22,351	1.3	835,194	2.4	431,923	1.9	403,268	3.3	3	0.5	16.7
医療・福祉	141,591	8.0	449,098	1.3	169,753	0.8	279,345	2.3	-	-	20.1
複合サービス事業	11,622	0.7	3,677,154	10.6	984,612	4.4	2,692,539	21.9	3	0.5	26.0
サービス業	175,872	10.0	360,087	1.0	214,997	1.0	145,090	1.2	-	-	31.0
公務	12,565	0.7	1,162,254	1.5	171,884	0.8	347,998	2.8	-	-	17.0
											41.4

表 2-(2) は平成 22 年 9 月 1 日現在の適用事業所における主な産業大分類別賞与支給状況である。

全事業所数に対する賞与支給事業所数の割合は、合計では 45.8% であるが、医療・福祉が 77.4% と最も高く、次いで複合サービス事業が 66.8%、鉱業・採石業・砂利採取業が 55.4% となっている。一方、割合が低いのは、不動産業・物品賃貸業の 25.9%、飲食店・宿泊業の 29.2% であり、産業大分類によって賞与の支給状況が大きく異なる事が分かる。

表 2-(2) 産業大分類別 賞与支給状況

産業大分類	賞与支給事業所数			賞与支給延被保険者数							
				総数		一般男子		女子		坑内員	
	実数	構成割合	全事業所数に対する割合	実数	構成割合	実数	構成割合	実数	構成割合	実数	構成割合
合 計	か所	%	%	人	%	人	%	人	%	人	%
合 計	805,745	100.0	45.8	49,754,271	100.0	33,282,822	100.0	16,470,189	100.0	1,260	100.0
農林水産業	9,069	1.1	48.1	210,226	0.4	155,463	0.5	54,763	0.3	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	2,144	0.3	55.4	84,564	0.2	71,908	0.2	11,740	0.1	916	72.7
建設業	107,682	13.4	37.2	2,965,979	6.0	2,586,800	7.8	379,146	2.3	33	2.6
製造業	137,268	17.0	49.9	14,098,813	28.3	11,041,827	33.2	3,056,857	18.6	129	10.2
電気・ガス・熱供給・水道業	8,703	1.1	40.0	916,124	1.8	766,687	2.3	149,435	0.9	2	0.2
情報通信業	21,137	2.6	38.1	2,315,725	4.7	1,799,029	5.4	516,696	3.1	-	-
運輸業・郵便業	31,269	3.9	40.3	4,120,473	8.3	3,330,555	10.0	789,912	4.8	6	0.5
卸売・小売業	143,365	17.8	43.3	7,927,483	15.9	5,272,434	15.8	2,654,994	16.1	55	4.4
金融・保険業	8,153	1.0	45.3	2,082,286	4.2	1,085,928	3.3	996,358	6.0	-	-
不動産業・物品賃貸業	23,232	2.9	25.9	788,015	1.6	548,028	1.6	239,981	1.5	6	0.5
学術研究・専門技術サービス業	51,960	6.4	48.2	1,412,037	2.8	869,652	2.6	542,375	3.3	10	0.8
飲食店・宿泊業	16,634	2.1	29.2	889,287	1.8	570,126	1.7	319,161	1.9	-	-
生活関連サービス業・娯楽業	19,033	2.4	38.0	944,979	1.9	515,850	1.5	429,128	2.6	1	0.1
教育・学習支援業	12,283	1.5	55.0	414,888	0.8	191,044	0.6	223,844	1.4	-	-
医療・福祉	109,628	13.6	77.4	6,129,046	12.3	1,543,659	4.6	4,585,384	27.8	3	0.2
複合サービス事業	7,760	1.0	66.8	744,563	1.5	463,444	1.4	281,119	1.7	-	-
サービス業	89,753	11.1	51.0	3,323,551	6.7	2,321,892	7.0	1,001,560	6.1	99	7.9
公務	6,672	0.8	53.1	386,232	0.8	148,496	0.4	237,736	1.4	-	-

注：「全事業所数に対する割合」は、産業大分類別ごとに、賞与支給事業所を当該産業大分類に分類される全事業所数で割ったものである。

3. 規模別適用状況

表3-(1)は平成22年9月1日現在の適用事業所における規模別適用状況を示したものである。

規模別にみた事業所数の構成割合は、2人以下規模が38.7%、3人・4人規模が17.3%であり、5人未満の事業所をまとめると56.0%と過半を占めている。また、5~9人規模が19.4%であり、事業所の4分の3は10人未満の小規模事業所である。

一方、被保険者数の構成割合は、1000人以上規模が26.7%を占め、次いで100~299人規模が16.2%、50~99人規模が9.8%となっている。

表3-(1) 規模別 適用状況

ア. 事業所数

規 模 別	総 数			うち法人設立			うち個人設立		
	実 数	構成割合	増加率	実 数	構成割合	増加率	実 数	構成割合	増加率
				か所	%	%	か所	%	%
総 数	1,759,215	100.0	1.0	1,651,224	100.0	1.0	107,991	100.0	0.2
2人以下	681,375	38.7	4.3	622,802	37.7	4.5	58,573	54.2	1.5
3人・4人	303,898	17.3	△ 0.7	280,833	17.0	△ 0.6	23,065	21.4	△ 1.4
小計(5人未満)	985,273	56.0	2.7	903,635	54.7	2.9	81,638	75.6	0.6
5人～9人	340,905	19.4	△ 1.3	321,747	19.5	△ 1.4	19,158	17.7	△ 0.6
10人～19人	202,283	11.5	△ 1.4	197,112	11.9	△ 1.4	5,171	4.8	△ 1.5
20人～29人	73,629	4.2	△ 0.8	72,694	4.4	△ 0.8	935	0.9	△ 3.4
30人～49人	59,889	3.4	△ 0.9	59,378	3.6	△ 0.9	511	0.5	△ 5.4
50人～99人	49,101	2.8	△ 0.5	48,751	3.0	△ 0.5	350	0.3	△ 6.4
100人～299人	34,040	1.9	△ 0.4	33,860	2.1	△ 0.4	180	0.2	△ 0.6
300人～499人	6,632	0.4	1.4	6,599	0.4	1.5	33	0.0	△ 15.4
500人～999人	4,416	0.3	0.5	4,404	0.3	0.5	12	0.0	33.3
1000人以上	3,047	0.2	1.9	3,044	0.2	2.0	3	0.0	△ 40.0
小計(5人以上)	773,942	44.0	△ 1.1	747,589	45.3	△ 1.1	26,353	24.4	△ 1.1

イ. 被保険者数

規 模 別	総 数						一 般 男 子		女 子		坑 内 員		
	実数	構成割合	増加率	うち法人設立		うち個人設立		実数	構成割合	実数	構成割合	実数	構成割合
				人	%	人	%					人	%
総 数	34,644,562	100.0	0.0	34,191,174	100.0	453,388	100.0	22,357,883	100.0	12,286,096	100.0	583	100.0
2人以下	774,169	2.2	2.0	708,351	2.1	65,818	14.5	527,964	2.4	246,205	2.0	-	-
3人・4人	1,043,521	3.0	△ 0.7	964,500	2.8	79,021	17.4	671,008	3.0	372,506	3.0	7	1.2
小計(5人未満)	1,817,690	5.2	0.4	1,672,851	4.9	144,839	31.9	1,198,972	5.4	618,711	5.0	7	1.2
5人～9人	2,237,472	6.5	△ 1.3	2,117,067	6.2	120,405	26.6	1,444,815	6.5	792,634	6.5	23	3.9
10人～19人	2,724,779	7.9	△ 1.3	2,658,211	7.8	66,568	14.7	1,803,701	8.1	921,058	7.5	20	3.4
20人～29人	1,757,230	5.1	△ 0.7	1,735,244	5.1	21,986	4.8	1,145,220	5.1	611,972	5.0	38	6.5
30人～49人	2,269,325	6.6	△ 0.9	2,250,310	6.6	19,015	4.2	1,488,747	6.7	780,536	6.4	42	7.2
50人～99人	3,400,136	9.8	△ 0.4	3,376,443	9.9	23,693	5.2	2,142,791	9.6	1,257,324	10.2	21	3.6
100人～299人	5,615,250	16.2	△ 0.3	5,585,475	16.3	29,775	6.6	3,478,428	15.6	2,136,720	17.4	102	17.5
300人～499人	2,538,667	7.3	1.2	2,525,942	7.4	12,725	2.8	1,541,858	6.9	996,548	8.1	261	44.8
500人～999人	3,024,046	8.7	0.4	3,016,505	8.8	7,541	1.7	1,915,694	8.6	1,108,344	9.0	8	1.4
1000人以上	9,259,967	26.7	1.0	9,253,126	27.1	6,841	1.5	6,197,657	27.7	3,062,249	24.9	61	10.5
小計(5人以上)	32,826,872	94.8	0.0	32,518,323	95.1	308,549	68.1	21,158,911	94.6	11,667,385	95.0	576	98.8

表3-(2)により各年9月1日現在の事業所の規模別適用状況の推移をみると、事業所数では、2人以下規模が4.3%増加し、300人以上規模でも増加している一方で、3人・4人規模から100人～299人規模では軒並み減少している。前年は、2人以下規模を除き減少していたが、今年は大規模事業所数が増加しており、平成20年の状況と似ている。規模別にみた被保険者数の増減も事務所数の増減と同様の状況である。

表3-(2) 規模別 適用状況の推移

ア. 事業所数

規 模 別	平成18年		平成19年		平成20年		平成21年		平成22年	
	実 数	増加率								
総 数	か所 1,660,144	% 1.5	か所 1,696,133	% 2.2	か所 1,726,669	% 1.8	か所 1,741,998	% 0.9	か所 1,759,215	% 1.0
2人以下	555,727	4.2	584,624	5.2	620,162	6.1	653,419	5.4	681,375	4.3
3人・4人	305,735	0.3	307,909	0.7	307,888	△ 0.0	305,895	△ 0.6	303,898	△ 0.7
小計(5人未満)	861,462	2.8	892,533	3.6	928,050	4.0	959,314	3.4	985,273	2.7
5人～9人	353,223	△ 0.3	354,215	0.3	351,640	△ 0.7	345,455	△ 1.8	340,905	△ 1.3
10人～19人	211,481	△ 0.1	212,102	0.3	209,951	△ 1.0	205,130	△ 2.3	202,283	△ 1.4
20人～29人	75,307	0.4	75,788	0.6	75,396	△ 0.5	74,214	△ 1.6	73,629	△ 0.8
30人～49人	61,471	0.2	62,260	1.3	61,915	△ 0.6	60,438	△ 2.4	59,889	△ 0.9
50人～99人	49,748	0.7	50,609	1.7	50,583	△ 0.1	49,360	△ 2.4	49,101	△ 0.5
100人～299人	34,143	1.9	34,819	2.0	34,942	0.4	34,163	△ 2.2	34,040	△ 0.4
300人～499人	6,398	1.7	6,608	3.3	6,718	1.7	6,542	△ 2.6	6,632	1.4
500人～999人	4,142	3.9	4,310	4.1	4,457	3.4	4,392	△ 1.5	4,416	0.5
1000人以上	2,769	3.6	2,889	4.3	3,017	4.4	2,990	△ 0.9	3,047	1.9
小計(5人以上)	798,682	0.1	803,600	0.6	798,619	△ 0.6	782,684	△ 2.0	773,942	△ 1.1

イ. 被保険者数

規 模 別	平成18年		平成19年		平成20年		平成21年		平成22年	
	実 数	増加率	実 数	増加率						
総 数	人 33,742,303	% 2.0	人 34,587,592	% 2.5	人 35,184,736	% 1.7	人 34,631,598	% △ 1.6	人 34,644,562	% 0.0
2人以下	701,130	1.6	721,262	2.9	741,920	2.9	759,149	2.3	774,169	2.0
3人・4人	1,051,205	0.3	1,058,454	0.7	1,057,937	△ 0.0	1,050,461	△ 0.7	1,043,521	△ 0.7
小計(5人未満)	1,752,335	0.8	1,779,716	1.6	1,799,857	1.1	1,809,610	0.5	1,817,690	0.4
5人～9人	2,319,078	△ 0.2	2,324,084	0.2	2,307,974	△ 0.7	2,266,744	△ 1.8	2,237,472	△ 1.3
10人～19人	2,848,700	△ 0.1	2,856,009	0.3	2,829,304	△ 0.9	2,762,001	△ 2.4	2,724,779	△ 1.3
20人～29人	1,795,711	0.4	1,806,002	0.6	1,799,340	△ 0.4	1,770,190	△ 1.6	1,757,230	△ 0.7
30人～49人	2,330,663	0.2	2,359,095	1.2	2,348,678	△ 0.4	2,290,824	△ 2.5	2,269,325	△ 0.9
50人～99人	3,436,335	0.7	3,497,126	1.8	3,499,795	0.1	3,414,659	△ 2.4	3,400,136	△ 0.4
100人～299人	5,610,690	1.9	5,722,358	2.0	5,751,995	0.5	5,634,256	△ 2.0	5,615,250	△ 0.3
300人～499人	2,447,867	1.6	2,526,751	3.2	2,569,145	1.7	2,507,357	△ 2.4	2,538,667	1.2
500人～999人	2,831,477	3.8	2,953,151	4.3	3,059,281	3.6	3,011,436	△ 1.6	3,024,046	0.4
1000人以上	8,369,447	4.5	8,763,300	4.7	9,219,367	5.2	9,164,521	△ 0.6	9,259,967	1.0
小計(5人以上)	31,989,968	2.0	32,807,876	2.6	33,384,879	1.8	32,821,988	△ 1.7	32,826,872	0.0

図1は規模別の事業所数の構成割合の推移、図2は規模別の被保険者数の構成割合の推移を示したものである。

事業所数の構成割合では5人未満規模での増加傾向が続いているが、被保険者数の構成割合では500人以上規模で増加傾向が続いている。

図1 規模別 事業所数の構成割合の推移

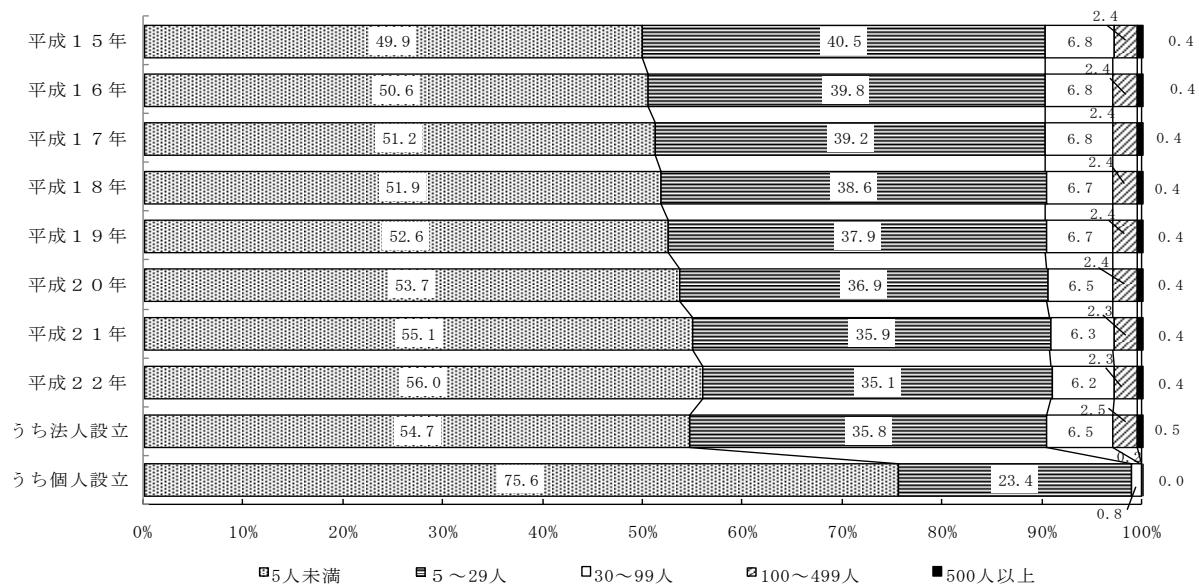


図2 規模別 被保険者数の構成割合の推移

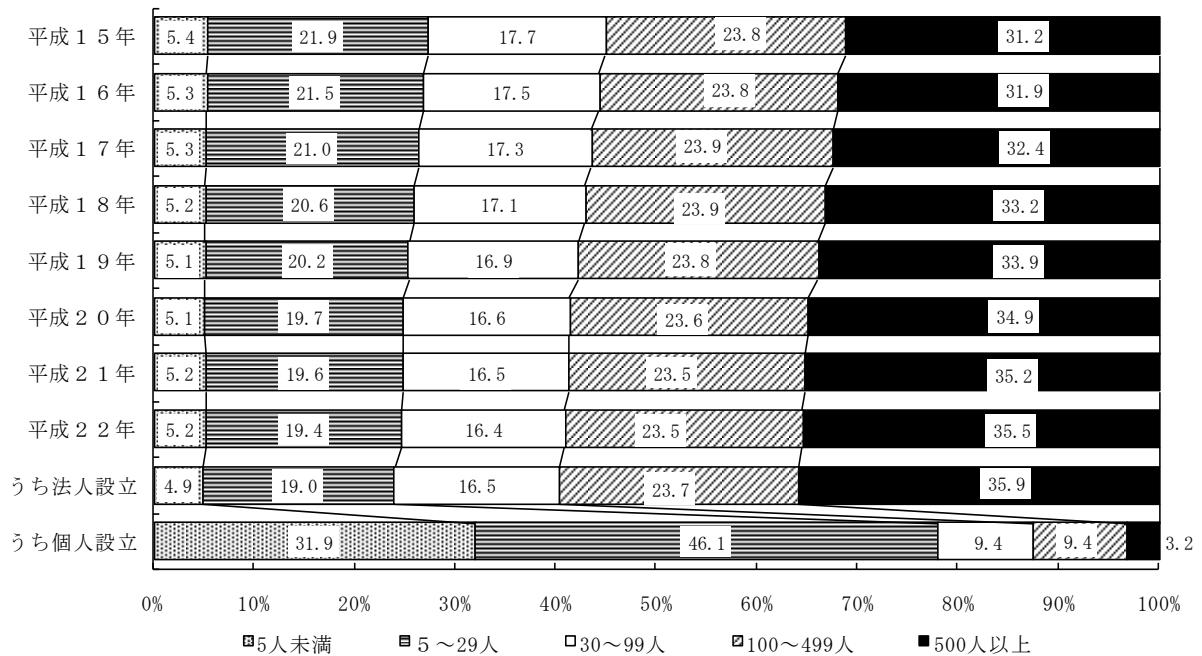


表3-(3)は平成22年9月1日現在の適用事業所における規模別賞与支給状況を示したものである。

全事業所数に対する賞与支給事業所数の割合を規模別にみると、1000人以上規模が98.9%と最も高く、100人以上規模ではいずれも9割を超えており。一方、2人以下規模では14.3%と低くなっています。この割合は事業所規模が大きいほど高くなっています。

賞与支給延被保険者数の構成割合は、被保険者数の構成割合が高く、かつ全事業所数に対する賞与支給事業所数の割合も高い1000人以上規模が31.6%を占め、次いで100~299人規模が18.2%、50~99人規模が10.2%となっています。

表3-(3) 規模別 賞与支給状況

ア. 賞与支給事業所数

規 模 別	総数				うち法人設立			うち個人設立		
	実 数	構成割合	増加率	全事業所数に対する割合	実 数	構成割合	増加率	実 数	構成割合	増加率
総 数	か所 805,745	% 100.0	△ 5.1	% 45.8	か所 741,074	% 100.0	△ 5.3	か所 64,671	% 100.0	△ 3.5
2人以下	97,471	12.1	△ 5.1	14.3	71,800	9.7	△ 5.2	25,671	39.7	△ 4.6
3人・4人	141,525	17.6	△ 6.7	46.6	124,289	16.8	△ 7.1	17,236	26.7	△ 3.4
小計(5人未満)	238,996	29.7	△ 6.0	24.3	196,089	26.5	△ 6.4	42,907	66.3	△ 4.1
5人～9人	218,465	27.1	△ 6.2	64.1	202,922	27.4	△ 6.5	15,543	24.0	△ 1.8
10人～19人	148,971	18.5	△ 5.4	73.6	144,563	19.5	△ 5.5	4,408	6.8	△ 2.9
20人～29人	58,869	7.3	△ 3.8	80.0	58,055	7.8	△ 3.8	814	1.3	△ 5.1
30人～49人	50,636	6.3	△ 3.3	84.5	50,180	6.8	△ 3.2	456	0.7	△ 6.4
50人～99人	43,935	5.5	△ 2.1	89.5	43,611	5.9	△ 2.0	324	0.5	△ 9.2
100人～299人	32,117	4.0	△ 1.3	94.4	31,945	4.3	△ 1.3	172	0.3	0.6
300人～499人	6,427	0.8	0.8	96.9	6,395	0.9	0.9	32	0.0	△ 17.9
500人～999人	4,314	0.5	△ 0.1	97.7	4,302	0.6	△ 0.2	12	0.0	33.3
1000人以上	3,015	0.4	1.9	98.9	3,012	0.4	1.9	3	0.0	△ 40.0
小計(5人以上)	566,749	70.3	△ 4.7	73.2	544,985	73.5	△ 4.8	21,764	33.7	△ 2.4

イ. 賞与支給延被保険者数

規 模 別	総 数			うち法人設立		うち個人設立		一般男子		女 子		坑 内 員	
	実 数	構成割合	増加率	実 数	構成割合	実 数	構成割合	実 数	構成割合	実 数	構成割合	実 数	構成割合
総 数	人 49,754,271	% 100.0	% 0.3	人 49,137,485	% 100.0	人 616,786	% 100.0	人 33,282,822	% 100.0	人 16,470,189	% 100.0	人 1,260	% 100.0
2人以下	223,180	0.4	△ 4.1	156,320	0.3	66,860	10.8	104,241	0.3	118,939	0.7	-	-
3人・4人	558,425	1.1	△ 5.1	458,354	0.9	100,071	16.2	308,447	0.9	249,974	1.5	4	0.3
小計(5人未満)	781,605	1.6	△ 4.8	614,674	1.3	166,931	27.1	412,688	1.2	368,913	2.2	4	0.3
5人～9人	1,808,375	3.6	△ 4.9	1,643,445	3.3	164,930	26.7	1,078,592	3.2	729,761	4.4	22	1.7
10人～19人	2,872,313	5.8	△ 4.5	2,776,209	5.6	96,104	15.6	1,833,236	5.5	1,039,049	6.3	28	2.2
20人～29人	2,161,152	4.3	△ 2.4	2,129,919	4.3	31,233	5.1	1,371,504	4.1	789,588	4.8	60	4.8
30人～49人	3,063,417	6.2	△ 1.5	3,035,384	6.2	28,033	4.5	2,009,867	6.0	1,053,471	6.4	79	6.3
50人～99人	5,066,056	10.2	0.3	5,030,442	10.2	35,614	5.8	3,222,979	9.7	1,843,039	11.2	38	3.0
100人～299人	9,052,819	18.2	0.9	9,006,268	18.3	46,551	7.5	5,821,887	17.5	3,230,751	19.6	181	14.4
300人～499人	4,217,198	8.5	2.0	4,194,387	8.5	22,811	3.7	2,708,738	8.1	1,507,733	9.2	727	57.7
500人～999人	5,022,369	10.1	1.3	5,009,388	10.2	12,981	2.1	3,400,741	10.2	1,621,616	9.8	12	1.0
1000人以上	15,708,967	31.6	1.7	15,697,369	31.9	11,598	1.9	11,422,590	34.3	4,286,268	26.0	109	8.7
小計(5人以上)	48,972,666	98.4	0.4	48,522,811	98.7	449,855	72.9	32,870,134	98.8	16,101,276	97.8	1,256	99.7

注：「全事業所数に対する割合」は、事業所規模ごとに、賞与支給事業所数を当該規模の全事業所数で割ったものである。

表4-(1)は産業大分類別・規模別事業所数とその構成割合を示したものである。

5人未満規模の事業所の構成割合が高い産業大分類は、不動産業・物品賃貸業で8割強、次いで複合サービス業の7割弱となっている。また多くの産業大分類で、2人以下規模の事業所の構成割合が最も高くなっている。

表4-(1) 産業大分類別・規模別事業所数

ア. 事業所数

(単位:所)

産業大分類	2人以下	3人・4人	5~29人	30~99人	100~499人	500~999人	1000人以上	合計	
								構成割合(%)	
農林水産業	6,751	3,806	7,391	739	138	8	4	18,837	1.1
鉱業・採石業・砂利採取業	1,089	556	1,903	270	44	3	2	3,867	0.2
建設業	110,572	58,926	109,802	8,374	1,521	156	121	289,472	16.5
製造業	82,495	41,716	110,484	27,510	10,701	1,105	845	274,856	15.6
電気・ガス・熱供給・水道業	11,078	3,321	5,928	968	372	33	38	21,738	1.2
情報通信業	23,510	7,642	17,512	4,457	1,890	264	206	55,481	3.2
運輸業・郵便業	23,800	8,363	31,523	9,860	3,382	317	267	77,512	4.4
卸売・小売業	137,333	62,647	107,263	16,200	6,052	737	527	330,759	18.8
金融・保険業	8,421	3,306	4,130	929	846	185	195	18,012	1.0
不動産業・物品賃貸業	59,536	13,382	14,152	1,953	660	85	61	89,829	5.1
学術研究・専門技術サービス業	49,601	20,800	32,480	3,591	1,143	118	58	107,791	6.1
飲食店・宿泊業	23,591	10,791	18,343	2,982	1,008	120	75	56,910	3.2
生活関連サービス業・娯楽業	19,933	8,211	16,958	3,817	1,082	97	52	50,150	2.9
教育・学習支援業	8,993	3,280	8,236	1,403	340	67	32	22,351	1.3
医療・福祉	26,586	23,808	68,651	15,207	6,685	479	175	141,591	8.0
複合サービス事業	6,527	1,555	2,269	554	571	109	37	11,622	0.7
サービス業	77,208	30,134	55,700	8,860	3,268	409	293	175,872	10.0
公務	4,351	1,654	4,092	1,316	969	124	59	12,565	0.7
合計	681,375	303,898	616,817	108,990	40,672	4,416	3,047	1,759,215	100.0

イ. 事業所数の構成割合

(単位:%)

産業大分類	2人以下	3人・4人	5~29人	30~99人	100~499人	500~999人	1000人以上	合計	
								構成割合(%)	
農林水産業	35.8	20.2	39.2	3.9	0.7	0.0	0.0	0.0	100.0
鉱業・採石業・砂利採取業	28.2	14.4	49.2	7.0	1.1	0.1	0.1	0.1	100.0
建設業	38.2	20.4	37.9	2.9	0.5	0.1	0.0	0.0	100.0
製造業	30.0	15.2	40.2	10.0	3.9	0.4	0.3	0.3	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	51.0	15.3	27.3	4.5	1.7	0.2	0.2	0.2	100.0
情報通信業	42.4	13.8	31.6	8.0	3.4	0.5	0.4	0.4	100.0
運輸業・郵便業	30.7	10.8	40.7	12.7	4.4	0.4	0.3	0.3	100.0
卸売・小売業	41.5	18.9	32.4	4.9	1.8	0.2	0.2	0.2	100.0
金融・保険業	46.8	18.4	22.9	5.2	4.7	1.0	1.1	1.1	100.0
不動産業・物品賃貸業	66.3	14.9	15.8	2.2	0.7	0.1	0.1	0.1	100.0
学術研究・専門技術サービス業	46.0	19.3	30.1	3.3	1.1	0.1	0.1	0.1	100.0
飲食店・宿泊業	41.5	19.0	32.2	5.2	1.8	0.2	0.1	0.1	100.0
生活関連サービス業・娯楽業	39.7	16.4	33.8	7.6	2.2	0.2	0.1	0.1	100.0
教育・学習支援業	40.2	14.7	36.8	6.3	1.5	0.3	0.1	0.1	100.0
医療・福祉	18.8	16.8	48.5	10.7	4.7	0.3	0.1	0.1	100.0
複合サービス事業	56.2	13.4	19.5	4.8	4.9	0.9	0.3	0.3	100.0
サービス業	43.9	17.1	31.7	5.0	1.9	0.2	0.2	0.2	100.0
公務	34.6	13.2	32.6	10.5	7.7	1.0	0.5	0.5	100.0
合計	38.7	17.3	35.1	6.2	2.3	0.3	0.2	0.2	100.0

表4-(2)は産業大分類別・規模別被保険者数とその構成割合を示したものである。

被保険者数でみて、500人以上規模の割合が高いのは、金融・保険業及び電気・ガス・熱供給・水道業であり、各々73%、55%となっている。特に、金融・保険業では大規模事業所の構成割合が高くなっている。一方不動産・物品賃貸業では、小規模から大規模まで規模によらず、被保険者が分布している。

表4-(2) 産業大分類別・規模別 被保険者数

ア. 被保険者数

(単位:人)

産業大分類	2人以下	3人・4人	5～29人	30～99人	100～499人	500～999人	1000人以上	合計	構成割合(%)
農林水産業	8,225	13,053	75,274	37,177	24,766	5,024	13,210	176,729	0.5
鉱業・採石業・砂利採取業	1,137	1,923	22,644	13,058	9,553	2,586	7,776	58,677	0.2
建設業	134,088	202,630	1,102,329	399,956	285,600	108,591	337,316	2,570,510	7.4
製造業	94,140	143,579	1,300,494	1,438,767	2,124,256	757,592	2,910,485	8,769,313	25.3
電気・ガス・熱供給・水道業	7,545	11,355	63,790	50,590	74,923	21,938	231,277	461,418	1.3
情報通信業	24,189	26,317	203,668	235,472	375,135	180,428	572,788	1,617,997	4.7
運輸業・郵便業	19,030	28,977	404,100	515,221	653,954	219,229	962,747	2,803,258	8.1
卸売・小売業	161,337	214,382	1,130,888	834,795	1,221,896	510,155	1,462,319	5,535,772	16.0
金融・保険業	9,664	11,261	42,549	50,874	199,120	128,750	737,316	1,179,534	3.4
不動産業・物品賃貸業	65,381	45,012	141,703	99,033	130,188	58,272	129,152	668,741	1.9
学術研究・専門技術サービス業	61,300	71,029	326,231	183,804	225,389	79,886	127,617	1,075,256	3.1
飲食店・宿泊業	27,657	36,967	198,243	152,862	199,635	81,072	195,912	892,348	2.6
生活関連サービス業・娯楽業	21,910	28,142	190,091	195,410	210,127	65,591	123,923	835,194	2.4
教育・学習支援業	10,173	11,160	100,596	67,584	69,794	45,755	144,036	449,098	1.3
医療・福祉	33,075	83,439	758,744	835,305	1,325,160	321,034	320,397	3,677,154	10.6
複合サービス事業	6,796	5,254	24,440	31,198	145,197	72,397	74,805	360,087	1.0
サービス業	83,856	103,377	585,457	456,810	669,661	283,331	811,102	2,993,594	8.6
公務	4,666	5,664	48,240	71,545	209,563	82,415	97,789	519,882	1.5
合計	774,169	1,043,521	6,719,481	5,669,461	8,153,917	3,024,046	9,259,967	34,644,562	100.0

イ. 被保険者数の構成割合

(単位: %)

産業大分類	2人以下	3人・4人	5～29人	30～99人	100～499人	500～999人	1000人以上	合計
農林水産業	4.7	7.4	42.6	21.0	14.0	2.8	7.5	100.0
鉱業・採石業・砂利採取業	1.9	3.3	38.6	22.3	16.3	4.4	13.3	100.0
建設業	5.2	7.9	42.9	15.6	11.1	4.2	13.1	100.0
製造業	1.1	1.6	14.8	16.4	24.2	8.6	33.2	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1.6	2.5	13.8	11.0	16.2	4.8	50.1	100.0
情報通信業	1.5	1.6	12.6	14.6	23.2	11.2	35.4	100.0
運輸業・郵便業	0.7	1.0	14.4	18.4	23.3	7.8	34.3	100.0
卸売・小売業	2.9	3.9	20.4	15.1	22.1	9.2	26.4	100.0
金融・保険業	0.8	1.0	3.6	4.3	16.9	10.9	62.5	100.0
不動産業・物品賃貸業	9.8	6.7	21.2	14.8	19.5	8.7	19.3	100.0
学術研究・専門技術サービス業	5.7	6.6	30.3	17.1	21.0	7.4	11.9	100.0
飲食店・宿泊業	3.1	4.1	22.2	17.1	22.4	9.1	22.0	100.0
生活関連サービス業・娯楽業	2.6	3.4	22.8	23.4	25.2	7.9	14.8	100.0
教育・学習支援業	2.3	2.5	22.4	15.0	15.5	10.2	32.1	100.0
医療・福祉	0.9	2.3	20.6	22.7	36.0	8.7	8.7	100.0
複合サービス事業	1.9	1.5	6.8	8.7	40.3	20.1	20.8	100.0
サービス業	2.8	3.5	19.6	15.3	22.4	9.5	27.1	100.0
公務	0.9	1.1	9.3	13.8	40.3	15.9	18.8	100.0
合計	2.2	3.0	19.4	16.4	23.5	8.7	26.7	100.0

表5-(1)は産業大分類別・規模別賞与支給事業所数及び全事業所数に対する割合を示したものである。

全事業所数に対する賞与支給事業所の割合をみると、どの産業大分類においても、おおむね事業所規模が大きいほどその割合が高くなっている。特に500人以上規模の農林水産業、鉱業・採石業・砂利採取業、医療・福祉及び1000人以上規模の電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業・郵便業、金融・保険業、学術研究・専門技術サービス業、生活関連サービス業・娯楽業では、その割合は100%となっており、これらに分類される全事業所で賞与が支給されていることが分かる。

表5-(1) 産業大分類別・規模別賞与支給事業所数

ア. 賞与支給事業所数

(単位:所)

産業大分類	2人以下	3人・4人	5～29人	30～99人	100～499人	500～999人	1000人以上	合計	構成割合(%)
農林水産業	1,465	1,696	5,086	676	134	8	4	9,069	1.1
鉱業・採石業・砂利採取業	203	295	1,356	242	43	3	2	2,144	0.3
建設業	8,588	21,904	68,186	7,278	1,454	152	120	107,682	13.4
製造業	8,528	17,802	74,660	24,081	10,258	1,095	844	137,268	17.0
電気・ガス・熱供給・水道業	877	1,784	4,701	912	359	32	38	8,703	1.1
情報通信業	1,839	2,847	10,518	3,722	1,760	249	202	21,137	2.6
運輸業・郵便業	1,737	2,672	15,766	7,430	3,090	307	267	31,269	3.9
卸売・小売業	15,562	29,074	77,208	14,470	5,805	724	522	143,365	17.8
金融・保険業	1,304	1,640	3,129	876	830	179	195	8,153	1.0
不動産業・物品賃貸業	5,325	5,439	9,929	1,770	625	84	60	23,232	2.9
学術研究・専門技術サービス業	11,419	11,972	24,130	3,170	1,096	115	58	51,960	6.4
飲食店・宿泊業	1,722	2,732	8,968	2,137	889	113	73	16,634	2.1
生活関連サービス業・娯楽業	1,968	2,957	9,960	3,016	984	96	52	19,033	2.4
教育・学習支援業	2,215	1,830	6,589	1,245	308	66	30	12,283	1.5
医療・福祉	9,020	17,607	61,044	14,719	6,589	477	172	109,628	13.6
複合サービス事業	3,246	1,273	2,001	527	567	109	37	7,760	1.0
サービス業務	21,029	17,110	40,498	7,415	3,020	393	288	89,753	11.1
公	1,424	891	2,576	885	733	112	51	6,672	0.8
合計	97,471	141,525	426,305	94,571	38,544	4,314	3,015	805,745	100.0

イ. 全事業所数に対する賞与支給事業所数の割合

(単位: %)

産業大分類	2人以下	3人・4人	5～29人	30～99人	100～499人	500～999人	1000人以上	合計	構成割合(%)
農林水産業	21.7	44.6	68.8	91.5	97.1	100.0	100.0	48.1	
鉱業・採石業・砂利採取業	18.6	53.1	71.3	89.6	97.7	100.0	100.0	55.4	
建設業	7.8	37.2	62.1	86.9	95.6	97.4	99.2	37.2	
製造業	10.3	42.7	67.6	87.5	95.9	99.1	99.9	49.9	
電気・ガス・熱供給・水道業	7.9	53.7	79.3	94.2	96.5	97.0	100.0	40.0	
情報通信業	7.8	37.3	60.1	83.5	93.1	94.3	98.1	38.1	
運輸業・郵便業	7.3	32.0	50.0	75.4	91.4	96.8	100.0	40.3	
卸売・小売業	11.3	46.4	72.0	89.3	95.9	98.2	99.1	43.3	
金融・保険業	15.5	49.6	75.8	94.3	98.1	96.8	100.0	45.3	
不動産業・物品賃貸業	8.9	40.6	70.2	90.6	94.7	98.8	98.4	25.9	
学術研究・専門技術サービス業	23.0	57.6	74.3	88.3	95.9	97.5	100.0	48.2	
飲食店・宿泊業	7.3	25.3	48.9	71.7	88.2	94.2	97.3	29.2	
生活関連サービス業・娯楽業	9.9	36.0	58.7	79.0	90.9	99.0	100.0	38.0	
教育・学習支援業	24.6	55.8	80.0	88.7	90.6	98.5	93.8	55.0	
医療・福祉	33.9	74.0	88.9	96.8	98.6	99.6	98.3	77.4	
複合サービス事業	49.7	81.9	88.2	95.1	99.3	100.0	100.0	66.8	
サービス業務	27.2	56.8	72.7	83.7	92.4	96.1	98.3	51.0	
公	32.7	53.9	63.0	67.2	75.6	90.3	86.4	53.1	
合計	14.3	46.6	69.1	86.8	94.8	97.7	98.9	45.8	

表 5-(2) は産業大分類別・規模別に賞与支給延被保険者数及び被保険者数に対する賞与支給被保険者数の比率を示したものである。

おおむね事業所規模が大きいほど、賞与支給事業所の割合が高くなるので、被保険者数に対する賞与支給延被保険者数の比率も同様の傾向となる。また、賞与支給事業所割合が100%である産業大分類・規模でみると、仮に被保険者全員に賞与を支給しているとすると、被保険者数に対する賞与支給延被保険者数の比率は年間賞与支給回数の平均となり、例えば電気・ガス・熱供給・水道業の1000人以上規模であれば、2.45回ということになる。ただし、被保険者数全員に賞与を支給していない場合には、賞与が支給されている被保険者の年間賞与支給回数の平均はより多いことになる。

表 5-(2) 産業大分類別・規模別賞与支給延被保険者数

ア. 賞与支給延被保険者

産業大分類	2人以下	3人・4人	5～29人	30～99人	100～499人	500～999人	1000人以上	(単位:人)	
								合計	構成割合(%)
農林水産業	3,550	6,889	74,693	52,517	42,140	10,767	19,670	210,226	0.4
鉱業・採石業・砂利採取業	497	1,257	25,541	20,251	17,262	4,719	15,037	84,564	0.2
建設業	16,098	69,813	939,940	572,219	501,468	210,053	656,388	2,965,979	6.0
製造業	17,601	62,833	1,315,824	2,155,932	3,716,788	1,390,403	5,439,432	14,098,813	28.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1,941	6,808	79,007	85,875	134,520	42,456	565,517	916,124	1.8
情報通信業	3,603	10,190	174,274	312,997	587,103	275,810	951,748	2,315,725	4.7
運輸業・郵便業	3,831	10,707	305,234	617,091	1,002,664	373,051	1,807,895	4,120,473	8.3
卸売・小売業	32,905	104,001	1,185,617	1,244,303	2,059,616	864,773	2,436,268	7,927,483	15.9
金融・保険業	2,960	6,411	48,444	80,430	366,041	233,837	1,344,163	2,082,286	4.2
不動産業・物品賃貸業	11,263	20,201	137,558	137,038	198,699	90,200	193,056	788,015	1.6
学術研究・専門技術サービス業	28,692	54,915	366,039	259,894	359,682	129,900	212,915	1,412,037	2.8
飲食店・宿泊業	3,511	8,987	126,964	145,314	248,504	101,204	254,803	889,287	1.8
生活関連サービス業・娯楽業	4,227	11,175	156,360	224,488	272,432	94,310	181,987	944,979	1.9
教育・学習支援業	5,014	7,102	116,676	88,515	72,031	40,750	84,800	414,888	0.8
医療・福祉	24,335	88,628	1,087,399	1,470,533	2,376,738	582,725	498,688	6,129,046	12.3
複合サービス事業	8,464	7,267	37,366	60,028	326,865	158,904	145,669	744,563	1.5
サービス業務	51,671	77,515	632,565	556,007	844,751	356,754	804,288	3,323,551	6.7
公	3,017	3,726	32,339	46,041	142,713	61,753	96,643	386,232	0.8
合計	223,180	558,425	6,841,840	8,129,473	13,270,017	5,022,369	15,708,967	49,754,271	100.0

イ. 被保険者数に対する賞与支給延被保険者数の比率

産業大分類	2人以下	3人・4人	5～29人	30～99人	100～499人	500～999人	1000人以上	(単位:人)	
								合計	構成割合(%)
農林水産業	0.43	0.53	0.99	1.41	1.70	2.14	1.49	1.19	
鉱業・採石業・砂利採取業	0.44	0.65	1.13	1.55	1.81	1.82	1.93	1.44	
建設業	0.12	0.34	0.85	1.43	1.76	1.93	1.95	1.15	
製造業	0.19	0.44	1.01	1.50	1.75	1.84	1.87	1.61	
電気・ガス・熱供給・水道業	0.26	0.60	1.24	1.70	1.80	1.94	2.45	1.99	
情報通信業	0.15	0.39	0.86	1.33	1.57	1.53	1.66	1.43	
運輸業・郵便業	0.20	0.37	0.76	1.20	1.53	1.70	1.88	1.47	
卸売・小売業	0.20	0.49	1.05	1.49	1.69	1.70	1.67	1.43	
金融・保険業	0.31	0.57	1.14	1.58	1.84	1.82	1.82	1.77	
不動産業・物品賃貸業	0.17	0.45	0.97	1.38	1.53	1.55	1.49	1.18	
学術研究・専門技術サービス業	0.47	0.77	1.12	1.41	1.60	1.63	1.67	1.31	
飲食店・宿泊業	0.13	0.24	0.64	0.95	1.24	1.25	1.30	1.00	
生活関連サービス業・娯楽業	0.19	0.40	0.82	1.15	1.30	1.44	1.47	1.13	
教育・学習支援業	0.49	0.64	1.16	1.31	1.03	0.89	0.59	0.92	
医療・福祉	0.74	1.06	1.43	1.76	1.79	1.82	1.56	1.67	
複合サービス事業	1.25	1.38	1.53	1.92	2.25	2.19	1.95	2.07	
サービス業務	0.62	0.75	1.08	1.22	1.26	1.26	0.99	1.11	
公	0.65	0.66	0.67	0.64	0.68	0.75	0.99	0.74	
合計	0.29	0.54	1.02	1.43	1.63	1.66	1.70	1.44	

4. 標準報酬月額及び標準賞与額の状況

表 6-(1)は産業大分類別の標準報酬月額の平均を示したものである。

一般男子では金融・保険業が45万2千円と最も高く、電気・ガス・熱供給・水道業の42万7千円、情報通信業の40万円がこれに続く。逆に最も低いのは公務の22万6千円で、一般男子の平均の64.9%相当であり、農林水産業の27万8千円、飲食店・宿泊業の29万3千円がこれに続く。

女子では情報通信業の29万円が最も高く、金融・保険業の26万7千円、電気・ガス・熱供給・水道業の26万5千円が続く。逆に最も低いのは公務の17万5千円で、女子の平均の75.7%相当であり、農林水産業の18万7千円、複合サービス事業の19万8千円が続く。女子の方が産業大分類間の格差が小さい。

一般男子と女子の比較を行うと、合計では女子は一般男子の66.3%であるが、この比率が最も高いのは公務の77.4%、最も低いのは金融・保険業の59.0%となっている。

表 6-(1) 産業大分類別 標準報酬月額の平均

産業大分類	総 数		一般 男 子		女 子		坑 内 員		一般男子に対する女子の比率
	実 数	指 数	実 数	指 数	実 数	指 数	実 数	指 数	
合 計	円	100.0	円	100.0	円	100.0	円	100.0	%
農 林 水 産 業	306,915	348,565	253,180	278,439	231,121	338,919	-	-	66.3
鉱 業・採石業・砂利採取業	327,412	345,273	106.7	99.1	187,164	81.0	344,911	101.8	67.2
建 設 業	331,482	349,519	108.0	100.3	228,182	98.7	286,438	84.5	66.1
製 造 業	327,784	363,036	106.8	104.2	218,170	94.4	364,247	107.5	65.4
電 气・ガス・熱供給・水道業	395,477	427,194	128.9	122.6	265,125	114.7	240,000	70.8	60.1
情 報 通 信 業	372,351	400,141	121.3	114.8	289,610	125.3	270,000	79.7	62.1
運 輸 業・郵便業	302,558	319,042	98.6	91.5	233,503	101.0	315,556	93.1	72.4
卸 売・小売業	302,558	343,766	96.9	98.6	220,492	95.4	279,882	82.6	73.2
金 融・保 険 業	297,375	451,820	118.1	129.6	266,713	115.4	220,000	64.9	64.1
不 動 産 業・物 品 賃 貸 業	297,375	344,195	100.9	98.7	240,826	104.2	226,667	66.9	59.0
学術研究・専門技術サービス業	297,375	373,618	108.3	107.2	265,105	114.7	488,571	144.2	70.0
飲 食 店・宿 泊 業	255,377	292,758	83.2	84.0	199,992	86.5	170,000	50.2	71.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業・娛 樂 業	255,377	308,678	86.7	88.6	220,295	95.3	286,667	84.6	68.3
教 育・学 習 支 援 業	266,003	315,000	85.6	90.4	230,902	99.9	-	-	71.4
医 療・福 祉	262,690	327,715	87.4	94.0	246,650	106.7	273,333	80.6	73.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	268,356	299,761	84.3	86.0	197,610	85.5	-	-	75.3
サ ー ビ ス 業	258,601	310,223	89.6	89.0	219,672	95.0	341,887	100.9	65.9
公 務	275,068	226,124	62.5	64.9	175,018	75.7	-	-	70.8
	191,914								77.4

注1.「指数」は各合計の平均を100とした場合の指数である。

注2.「一般男子に対する女子の比率」は、産業大分類ごとに、女子の標準報酬月額の平均を一般男子の標準報酬月額の平均で割ったものである。

表6-(2)は産業大分類別の標準賞与額の1回当たりの平均を示したものである。

一般男子では、金融・保険業が80万3千円と高く、電気・ガス・熱供給・水道業の65万7千円、情報通信業の58万9千円が続いている。最も低いのは飲食店・宿泊業の29万8千円で一般男子の平均の60.5%相当であり、生活関連サービス業・娯楽業の32万5千円、農林水産業の35万4千円がこれに続く。

女子では、情報通信業の39万7千円が最も高く、電気・ガス・熱供給・水道業の39万4千円、金融・保険業の39万2千円が続く。逆に最も低いのは飲食店・宿泊業の17万1千円で、女子の平均の59.1%相当であり、生活関連サービス業・娯楽業の18万8千円、農林水産業の21万3千円が続く。

一般男子、女子ともに、標準賞与額の1回当たりの平均の方が、標準報酬月額の平均より産業大分類間の格差が大きい。

一般男子と女子の比較を行うと、全産業では女子は一般男子の58.8%であるが、この比率が最も高いのは医療・福祉の75.9%、最も低いのは金融・保険業の48.8%となっている。

表6-(2) 産業大分類別 標準賞与額の1回当たりの平均

産業大分類	総数		一般男子		女子		坑内員		一般男子に対する女子の比率
	実数	指數	実数	指數	実数	指數	実数	指數	
合計	円 425,766	100.0	円 493,020	100.0	円 289,866	100.0	円 339,269	100.0	% 58.8
農林水産業	317,074	74.5	353,748	71.8	212,962	73.5	-	-	60.2
鉱業・採石業・砂利採取業	459,834	108.0	489,673	99.3	292,451	100.9	262,674	77.4	59.7
建設業	410,924	96.5	431,734	87.6	268,947	92.8	408,152	120.3	62.3
製造業	505,081	118.6	564,514	114.5	290,397	100.2	635,450	187.3	51.4
電気・ガス・熱供給・水道業	614,423	144.3	657,416	133.3	393,845	135.9	270,000	79.6	59.9
情報通信業	546,246	128.3	589,182	119.5	396,748	136.9	-	-	67.3
運輸業・郵便業	349,826	82.2	371,157	75.3	259,889	89.7	519,000	153.0	70.0
卸売・小売業	379,598	89.2	447,702	90.8	244,355	84.3	300,873	88.7	54.6
金融・保険業	606,030	142.3	802,839	162.8	391,529	135.1	-	-	48.8
不動産業・物品賃貸業	427,270	100.4	481,546	97.7	303,332	104.6	155,333	45.8	63.0
学術研究・専門技術サービス業	445,094	104.5	506,763	102.8	346,209	119.4	647,000	190.7	68.3
飲食店・宿泊業	252,548	59.3	298,093	60.5	171,191	59.1	-	-	57.4
生活関連サービス業・娯楽業	262,694	61.7	325,022	65.9	187,770	64.8	320,000	94.3	57.8
教育・学習支援業	375,129	88.1	433,890	88.0	324,979	112.1	-	-	74.9
医療・福祉	332,928	78.2	406,241	82.4	308,247	106.3	298,667	88.0	75.9
複合サービス事業	325,892	76.5	389,145	78.9	221,614	76.5	-	-	56.9
サービス業	365,314	85.8	409,206	83.0	263,536	90.9	632,404	186.4	64.4
公務	276,625	65.0	361,430	73.3	223,654	77.2	-	-	61.9

注1:「指數」は各合計の平均を100とした場合の指數である。

注2.「一般男子に対する女子の比率」は、産業大分類ごとに、女子の標準賞与額の1回当たりの平均を一般男子の標準賞与額の1回当たりの平均で割ったものである。

表7-(1)は規模別の標準報酬月額の平均を示したものである。

一般男子では1000人以上規模が40万5千円と最も高く、500人～999人規模の35万8千円がこれに続く。逆に最も低いのは2人以下規模の28万1千円で、一般男子の平均の80.7%相当である。一般男子ではおおむね規模が大きい程、標準報酬月額の平均が高くなっている。

女子も同様に1000人以上規模が24万5千円と最も高く、500人～999人規模の23万8千円がこれに続く。逆に最も低いのは2人以下規模の21万2千円で、女子の平均の91.7%相当である。女子の方が規模間における格差が小さい。

一般男子と女子の比較を行うと、比率が最も高いのは2人以下規模の75.3%、最も低いのは1000人以上規模の60.5%となっており、おおむね規模が大きい程、男女格差が大きくなっている。

表7-(1) 規模別 標準報酬月額の平均

規 模 別	総 数		一 般 男 子		女 子		坑 内 員		一般男子に 対する女子の 比率
	実数	指數	実数	指數	実数	指數	実数	指數	
総 数	円	100.0	円	100.0	円	100.0	円	100.0	%
2人以下	306,915	100.0	348,565	100.0	231,121	100.0	338,919	100.0	66.3
3人・4人	259,170	84.4	281,235	80.7	211,855	91.7	-	-	75.3
小計(5人未満)	280,435	91.4	312,886	89.8	221,982	96.0	202,571	59.8	70.9
	271,378	88.4	298,949	85.8	217,952	94.3	202,571	59.8	72.9
5人～9人	290,876	94.8	322,600	92.6	233,052	100.8	260,696	76.9	72.2
10人～19人	289,869	94.4	320,888	92.1	229,124	99.1	297,000	87.6	71.4
20人～29人	284,796	92.8	317,823	91.2	222,985	96.5	370,789	109.4	70.2
30人～49人	283,993	92.5	317,726	91.2	219,654	95.0	275,714	81.4	69.1
50人～99人	281,319	91.7	318,178	91.3	218,501	94.5	289,048	85.3	68.7
100人～299人	289,195	94.2	329,062	94.4	224,293	97.0	340,686	100.5	68.2
300人～499人	299,981	97.7	343,395	98.5	232,796	100.7	355,096	104.8	67.8
500人～999人	313,851	102.3	357,639	102.6	238,165	103.0	367,500	108.4	66.6
1000人以上	352,376	114.8	405,292	116.3	245,281	106.1	362,721	107.0	60.5
小計(5人以上)	308,883	100.6	351,376	100.8	231,819	100.3	340,576	100.5	66.0

注1：「指數」は各合計の平均を100とした場合の指數である。

注2. 「一般男子に対する女子の比率」は、事業所規模ごとに、女子の標準報酬月額の平均を一般男子の標準報酬月額の平均で割ったものである。

表 7-(2) は規模別の標準賞与額の 1 回当たりの平均を示したものである。

一般男子では 1000 人以上規模が 68 万 7 千円と最も高く、500 人～999 人規模の 51 万 5 千円がこれに続く。逆に最も低いのは 10 人～19 人規模の 30 万円で、一般男子の平均の 60.9% 相当である。一般男子では 5 人未満規模を除き、おおむね規模が大きい程、標準賞与額の 1 回当たりの平均が高くなっている。

女子も同様に 1000 人以上規模が 35 万 2 千円と最も高く、500 人～999 人規模の 31 万 2 千円がこれに続く。逆に最も低いのは 30 人～49 人規模の 24 万 2 千円で、女子の平均の 83.3% 相当である。

一般男子、女子ともに標準賞与額の 1 回当たりの平均の方が標準報酬月額の平均より規模間の格差が大きい。

一般男子と女子の比較を行うと、比率が最も高いのは 5 人～9 人規模の 87.5%、最も低いのは 1000 人以上規模の 51.2% となっており、おおむね規模が大きい程、男女格差が大きくなっている。

表 7-(2) 規模別 標準賞与額の 1 回当たりの平均

規 模 別	総 数		一 般 男 子		女 子		坑 内 員		一般男子に 対する女子の 比率
	実数	指數	実数	指數	実数	指數	実数	指數	
総 数	円 425,766	100.0	円 493,020	100.0	円 289,866	100.0	円 339,269	100.0	58.8
2人以下	311,987	73.3	339,632	68.9	287,759	99.3	-	-	84.7
3人・4人	297,300	69.8	315,320	64.0	275,067	94.9	110,250	32.5	87.2
小計(5人未満)	301,494	70.8	321,461	65.2	279,159	96.3	110,250	32.5	86.8
5人～9人	285,656	67.1	300,811	61.0	263,261	90.8	149,227	44.0	87.5
10人～19人	282,953	66.5	300,058	60.9	252,775	87.2	251,571	74.2	84.2
20人～29人	287,185	67.5	306,963	62.3	252,834	87.2	233,767	68.9	82.4
30人～49人	294,000	69.1	321,515	65.2	241,509	83.3	256,430	75.6	75.1
50人～99人	309,727	72.7	347,514	70.5	243,644	84.1	530,947	156.5	70.1
100人～299人	354,749	83.3	404,137	82.0	265,737	91.7	599,260	176.6	65.8
300人～499人	403,153	94.7	465,245	94.4	291,680	100.6	236,169	69.6	62.7
500人～999人	449,429	105.6	515,115	104.5	311,675	107.5	585,667	172.6	60.5
1000人以上	595,805	139.9	687,220	139.4	352,189	121.5	688,642	203.0	51.2
小計(5人以上)	427,749	100.5	495,174	100.4	290,111	100.1	339,998	100.2	58.6

注1：「指數」は各合計の平均を 100 とした場合の指數である。

注2. 「一般男子に対する女子の割合」は、事業所規模ごとに、女子の標準賞与額の 1 回当たりの平均を一般男子の標準賞与額の 1 回当たりの平均で割ったものである。

厚生年金保険と雇用保険の比較

表1 規模別 事業所数の構成割合、増加率

規 模 別	厚 生 年 金 保 険			雇 用 保 険			対 雇用 保険割合
	実 数	構成割合	増加率	実 数	構成割合	増加率	
合 計	か所 1,759,215	% 100.0	% 1.0	か所 2,023,397	% 100.0	% 0.1	% 86.9
4 人 以 下	985,273	56.0	2.7	1,217,732	60.2	0.2	80.9
5 ~ 29 人	616,817	35.1	△ 1.3	619,462	30.6	0.2	99.6
30 ~ 99 人	108,990	6.2	△ 0.7	126,342	6.2	△ 0.3	86.3
100 ~ 499 人	40,672	2.3	△ 0.1	51,040	2.5	△ 0.1	79.7
500 人 以 上	7,463	0.4	1.1	8,821	0.4	1.0	84.6

表2 規模別 被保険者数の構成割合、増加率

規 模 別	厚 生 年 金 保 険			雇 用 保 険			対 雇用 保険割合
	実 数	構成割合	増加率	実 数	構成割合	増加率	
合 計	人 34,644,562	% 100.0	% 0.0	人 37,506,941	% 100.0	% 0.5	% 92.4
4 人 以 下	1,817,690	5.2	0.4	2,062,539	5.5	0.5	88.1
5 ~ 29 人	6,719,481	19.4	△ 1.2	6,869,057	18.3	0.0	97.8
30 ~ 99 人	5,669,461	16.4	△ 0.6	6,612,797	17.6	△ 0.3	85.7
100 ~ 499 人	8,153,917	23.5	0.2	10,259,955	27.4	0.1	79.5
500 人 以 上	12,284,013	35.5	0.9	11,702,593	31.2	1.8	105.0

注：雇用保険は平成21年度末の値である。「雇用保険事業年報（平成21年度）厚生労働省職業安定局」より作成